## HAMAGINSOUKEN NEWS

2006年6月9日

## 神奈川県内上場企業の2006年3月期決算の集計結果

2005年度は5.6%の増収ながら8.0%の経常減益

— ポイント<del>------</del>

- 1. 神奈川県内上場企業(新興市場、金融などを除く)の2006年3月期決算(2005年度)を当社で集計したところ、全産業ベース(連結ベース、製造業65社、非製造業28社の計93社)の売上高は前年比5.6%増加した一方で、経常利益は同8.0%減少した。年度ベースで経常減益となるのは2001年度以来4年ぶりのことである。
- 2. 売上高は総じて堅調に増加している。業種別には国内外における設備投資の増加や海外自動車生産の拡大などを背景に、一般機械やプラント建設、自動車・同部品などの売上高が高めの伸びとなった。また、素材需要の増大を背景に素材型製造業も増収が続いた。反面で電気機械については、世界的な競争激化を背景に販売価格の低下が続くなかで、半導体やデジタル家電関連で大幅減収となる企業があったことから売上高が減少した。
- 3. 一方の経常利益は減益に転じた。業種別には、減収となった電気機械が業種全体で経常赤字となり、自動車・同部品も原材料高や新車生産立ち上げに伴う投資負担増から減益に転じた。反面で、素材型製造業では、増収効果と販売価格の引き上げを反映して大幅増益となったほか、一般機械も大幅増収を映じて経常利益は堅調な伸びとなった。また、非製造業においても受注が急増しているプラント建設を始めとして、M&Aなどで業容拡大を図る小売企業など、増収効果を主体として利益が増加した。
- 4. 今後については、県内上場企業の業績は持ち直すと考えられる。2007年3月期(2006年度)の各社による業績予想を集計した結果をみると、全産業ベースの売上高は前年比2.2%増、経常利益も同23.2%増加するという結果が得られた。米国景気の減速や原油・原材料高などの懸念材料はあるものの、企業の合理化努力によるコスト増の吸収が見込まれるうえ、国内外の景気は拡大が続くとみられることから、今年度の県内上場企業の収益は増収増益が見込まれる。

【本件に対するお問い合わせ】

E-mail: <a href="mailto:shintaki@yokohama-ri.co.jp">shintaki@yokohama-ri.co.jp</a>

TEL 045-225-2375 FAX 045-225-2199

表 1 神奈川県内上場企業の 2005 年度決算の概要

(前年比増減率、%)

			l I	」   04年度   05年度   06年度			2004年度 200			5年度 2006年度		
			集計 社数	通期	通期	通期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
			11. 英义	実績	実績	予想	実績	実績	実績	実績	予想	予想
	全	全産業	93	6.6	5.6	2.2	8.5	4.9	4.5	6.7	1.9	2.4
売	製造業		65	5.3	2.9	1.8	6.0	4.7	1.5	4.1	2.2	1.5
		素材型	16	10.4	5.2	6.5	11.8	9.2	5.3	5.1	4.6	8.2
		加工型	49	4.6	2.6	3.0	5.2	4.1	1.0	4.0	3.1	2.9
		一般機械	12	16.5	11.7	6.9	20.3	13.3	9.1	14.0	10.3	4.1
		電気機械	15	2.8	4.6	6.6	0.1	5.3	9.1	0.3	5.9	7.3
上		自動車・同部品	11	8.4	7.2	3.7	4.9	11.8	9.3	5.3	2.8	4.4
高		その他加工型	11	9.8	4.8	5.9	11.3	8.4	4.4	5.1	5.0	6.7
		非製造業	28	9.6	11.6	2.9	14.8	5.3	11.0	12.1	1.3	4.2
		プラント建設	5	15.9	25.8	2.2	13.8	17.5	30.6	22.3	6.5	1.2
		運輸関連	7	7.4	2.5	2.0	14.6	1.8	4.5	0.8	6.1	9.6
		商業	7	7.4	9.3	6.2	11.7	3.7	7.8	10.8	4.3	8.0
		情報・通信	7	2.3	0.6	2.1	4.0	7.9	6.5	7.8	2.7	1.5
	全	全産業	93	18.4	8.0	23.2	55.2	3.3	16.2	0.2	4.7	45.5
経常利	製造業		65	22.1	23.0	33.6	66.7	4.3	30.5	15.3	0.7	62.6
		素材型	16	55.6	20.3	4.4	51.0	59.6	30.9	11.7	13.4	4.4
		加工型	49	15.8	33.9	50.9	70.5	14.2	43.8	23.1	5.8	86.9
		一般機械	12	133.3	23.5	10.0	249.7	83.3	26.6	21.0	7.0	12.5
		電気機械	15	22.8	赤字転化	黒字転化	70.6	60.0	赤字転化	赤字転化	赤字縮小	黒字転化
		自動車・同部品	11	11.2	4.3	5.6	34.2	6.5	17.7	10.5	20.6	6.8
		その他加工型	11	29.5	11.9	15.2	48.8	16.6	11.8	11.9	0.7	28.8
	非製造業		28	10.8	26.7	8.7	31.2	1.3	21.9	30.5	10.7	23.0
		プラント建設	5	16.4	65.9	12.2	21.6	13.6	91.6	51.3	1.3	20.0
益		運輸関連	7	27.8	9.7	2.1	57.7	13.5	24.5	0.2	36.0	33.6
		商業	7	14.2	16.6	9.2	46.2	2.2	17.2	16.2	26.3	28.4
		情報・通信	7	17.6	20.1	29.6	41.8	52.2	32.3	110.4	41.0	23.4

<sup>(</sup>注1)集計対象は、全国証券取引所に上場している3月本決算企業(新興市場、金融を除く) のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、2003年度から時系列での比較が可能な企業93社。集計には連結ベースの計数を使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。集計基準日は5月31日時点。

(各社の「平成 18 年 3 月期決算短信」などから浜銀総研作成)

<sup>(</sup>注2)2006年度通期予想は各社の業績予想を集計。